

3 - 2 アウトプット

3 - 2 - 1 アウトプット1：教員の質が向上する。

FEMの教員の能力向上のために行われた活動がいくつかある。

一つ目は、18件のコンサルタント業務あるいは共同研究の実施である。この種の研究活動を実際に経験することが、教員の研究能力強化につながっている。いくつかの研究成果は非常に高い質を確保しており、中には雑誌論文として出版されているものもある。一方、研究成果の中には質的に不十分で、出版に結びついていないものもある。この他、FEMは独自にジャーナル（FEM Journal）を毎年発行している（過去2年間）。第1巻には日本人研究者の寄稿も多いが、第2巻では全論文がラオス人によるものとなっている。FEMジャーナルに掲載された記事や研究成果は、十分な質を確保していると言える。

二つ目は、教員がJICAの長期研修、JDS、文部科学省の留学生制度などを利用して、修士資格等を取得する活動である。2004年3月時点のFEM教員52名のうち、約65%の教員（34名）がプロジェクト終了時に修士以上の資格を有する見通しであり、PDMで計画された目標を達成する予定である（なお、この指標を設定した2004年3月時点の教員数が52名であったが、その後、教員数はさらに増加している）。

三つ目は、教員の能力についての教育評価システムが作られ、定期的実施されていることである。ただし、このシステムについては調査結果を教員にフィードバックする仕組みの導入など、有効に活用されるために改善の必要がある。なお、実施された教育評価結果によると、一部教員の教授能力の更なる向上が必要と判断されるほか、いくつかの科目の講義については学生の理解度を高める必要があるものと判断される。

PDMには、アウトプット1の達成度を測るために、五つの指標が示されている。指標毎の達成度は、以下の通りである。

（1）指標1：ほとんどの学生が講義を理解する

本プロジェクトでは、2005年1月に、2年生から5年生のFEM学生を対象にアンケート調査が実施された。質問項目の一つとして、講義の理解度を聞いている。調査結果によると、講義の理解度は、大半の科目において60%から80%という回答が得られているが、中には理解度が低い科目も見られる。調査結果に係るデータは以下の通りである。

学年	科目	理解度 (%)						100% と 80%の合 計	100%, 80%, 60%の合計
		0%	20%	40%	60%	80%	100%		
2	Introduction Management	-	1.8	12.6	40.7	39.5	5.4	44.9	85.6
	Mathematics	-	6.0	20.5	35.5	33.7	4.2	37.9	73.4
	Office Management	-	3.0	15.6	42.5	31.7	7.2	38.9	81.4
	Introduction Economics	-	1.8	16.4	38.2	40.6	3.0	43.6	81.8
	Statistics 1	-	4.9	13.5	43.6	33.7	4.3	38.0	81.6
3	Computer	2.4	14.5	26.1	30.9	20.0	6.1	26.1	57.0
	English	1.9	1.9	9.1	19.5	35.1	32.5	67.6	87.1
	History of Lao Economy	1.8	1.2	27.6	38.7	28.2	2.5	30.7	69.4
	Mathematics	0.6	6.6	22.2	34.7	31.7	4.2	35.9	70.6
	Macro Economics	0.6	3.6	19.5	42.0	30.8	3.6	34.4	76.4
	General Accounting	1.8	9.4	27.1	40.6	18.8	2.4	23.2	61.8
	Micro Economics	0.6	6.5	32.7	36.3	21.4	2.4	23.8	60.1
4	Business Law	0.0	0.0	5.9	23.5	61.8	8.8	69.6	94.1
	MIS	0.0	1.4	29.6	36.6	31.0	1.4	32.4	69.0

	Production Management	0.0	0.0	14.9	41.8	40.3	3.0	43.3	85.1
	Organizational Behavior	0.0	0.0	5.8	24.6	59.4	10.1	69.5	94.1
	Agricultural Economics	1.0	6.2	22.7	45.4	21.6	3.1	24.7	70.1
	Statistics 2	0.0	3.8	10.6	40.4	34.6	10.6	45.2	85.6
	Principle of Marketing	0.0	1.1	7.5	41.9	39.8	9.7	49.5	91.4
	Development Economics	2.0	3.0	17.2	53.5	19.2	5.1	24.3	77.8
	International Economics	0.0	4.9	16.5	40.8	34.0	3.9	37.9	78.7
	Money & Banking	0.9	13.1	34.6	33.6	15.0	2.8	17.8	51.4
5	Econometrics	1.4	5.6	22.2	45.8	22.2	2.8	25.0	70.8
	Labor Economics	0.0	2.7	6.8	28.4	55.4	6.8	62.2	90.6
	Industrial Policy	0.0	0.0	6.0	28.4	58.2	7.5	65.7	94.1
	Project Management	1.2	4.9	20.7	45.1	25.6	2.4	28.0	73.1
	Agricultural Economics	0.0	4.3	8.6	28.6	48.6	10.0	58.6	87.2
	Environmental Economics	0.0	0.0	1.4	19.7	64.8	14.1	78.9	98.6
	Asian Economy	0.0	1.4	1.4	15.7	72.9	8.6	81.5	97.2
	Logistic Management	0.0	5.1	15.4	44.9	28.2	6.4	34.6	79.5
	Banking Management	1.2	24.7	29.4	25.9	17.6	1.2	18.8	44.7
	Inter Business Management	0.0	0.0	7.2	32.5	51.8	8.4	60.2	92.7
	English	0.0	4.9	12.2	43.9	32.9	6.1	39.0	82.9
	Tourism Management	0.0	0.0	3.7	16.0	58.0	22.2	80.2	96.2

講義の理解度を左右する要因は、例えば学生の能力、教科書や教材の適切さ、教授法や教員の能力など、複数あると思われる。科目別に主たる要因を特定するためには、さらに詳細な調査、分析が必要であろう。

このように科目によって、理解度に差が見られるものの、指標1「ほとんどの学生が講義を理解する」は、良いレベルで達成されていると判断される。

(2) 指標2：プロジェクト期間中に15件以上のコンサルタント業務あるいは共同研究が実施される

プロジェクト期間中、FEMの教員は、日本人専門家の指導を受けつつ、18件のコンサルタント業務あるいは共同研究を行った。その内、6件については、報告書あるいは論文が作成されている。また、うち8件の論文がFEMジャーナルに掲載された。このほか1本の論文は、アジア生産性機構（Asian Productivity Organization：APO）が出版した本の中の一つの章として含まれている（書名：APO Asia-Pacific Productivity Data and Analysis 2004。2004年1月出版）。また、2004年にアジア経済研究所が発行した「ラオス経済の現状と課題」の中にも、FEM教員による複数の論著が含まれている。コンサルタント業務あるいは共同研究の実績に係る詳細は、ミニッツのAnnex 3.7を参照のこと。

カウンターパートや日本人専門家に対する質問票調査結果によると、コンサルタント業務あるいは共同研究の質は、概ね満足できる水準に達しているとされる。ただし、従事した教員の能力によって質の善し悪しが異なる。これらを踏まえると、件数としては目標値（指標2）を達成し、教員の能力向上につながっている状況ではあるが、質的にばらつきがあること、調査研究に従事した教員は26名であり、教員総数の半分に満たない点を考えると、まだ教員の研究能力においては質、量ともに改善の必要があると思われる。

(3) 指標3：FEMジャーナルが毎年発行される

経済経営学部発刊のジャーナル（FEMジャーナル）創刊号は、2003年6月に発行され、第2号は2004年8月に発行された。FEMジャーナルは、毎年1冊のペースで発行されている。創刊号では、執筆者の半数が日本人であったが、2号では5人全員がラオス人であり十分な質を確保している。創

刊号、第2号ともに、約400部ずつラオス国内の各種機関や国外の大学や研究機関等に配布された。

(4) 指標4：教員の65%以上が修士以上の資格を有する

この指標が設定された2004年3月の時点で、FEMの教員数は52人であった。2004年10月時点で、23人(48.1%)のFEM教員が、修士あるいは博士の資格を有している。本プロジェクトが終了する2005年8月には、さらに9人の教員が修士以上の資格を得る予定であり、結果、65.4%(累計34人)の教員が修士以上の資格を持つことになる見通しとなり、この指標は、プロジェクト終了時に達成される予定である(詳細は、ミニッツのAnnex3.8参照)。

(5) 指標5：教授能力評価制度が作られ、実施される

FEMの学生を対象に2004年5月と2005年1月に講義に関するアンケート調査が実施された。質問項目は、①講義出席率、②講義における教科書の使用、③教科書の所有の有無、④教科書を持っていない理由、⑤教科書を読まない理由、⑥講義の理解度、⑦講義に対する満足度、⑧修士コースがあった場合の進学希望の有無、である。この種のアンケート調査は、日本人専門家のサポートを受けつつ、FEMの教務課が各学期末に実施することになっている(毎年2回)。プロジェクト終了までにもう一回、2005年7月に実施する予定である。

これまで実施した調査結果については、各学科長には報告されている。ただし、2004年に実施した調査については、調査データの精度が不十分と判断されたため、調査結果の教員へのフィードバックは行われていない。2005年1月に実施されたアンケート調査では、信頼できるデータが集められたと評価されていることから、今後、教員に対するフィードバックが行われ、講義の質的改善に寄与することが期待される。

したがって現時点では、教員評価システムが作られ定期的に実施されているものの、調査結果を教員の能力向上に活かすためには、教員へのフィードバックを制度化する必要があると言える。また自立発展性の観点からは、現在、日本人専門家のイニシアティブで実施されている側面が強いことから、ラオス側が主体的に実施する体制を整えることが必要である。

3-2-2 アウトプット2：カリキュラムと教材が開発され、改善される。

2002年初旬に最初のシラバスが作成されたものの、2004年のカリキュラム改訂に伴い、シラバスの改訂も必要となっている。また教科書については、プロジェクト側の話によると、目標として掲げた新規専攻科目の4分の1の教材をプロジェクト終了時までには作成することは確実であるとのことである。

他方、昨年プロジェクト活動についての議論を進める過程でFEM側から更に多くの教科書の改訂と新規作成の要望が上がってきた。カリキュラムの改訂に伴い、教科書の改訂や新規作成が必要となったものもある。今後、教科書の改訂と新規作成により多くの力を注ぐことが必要となっている。しかしながら要望の上まっている教科書全てについて、プロジェクト期間内に整備することは不可能であり、必要な教科書については更に精査し、優先順位付けを行うことが必要であると思われる。また教科書作成、改訂を通じた技術移転の効果を高めるためにも、ラオス側で執筆に当たる教員を各教科に指名し、日本人専門家の指導を受けつつも、ラオス人教員が主体的に執筆、編集を行うべく、留意する必要がある。

すなわち、カリキュラム改訂、新規作成、及び改訂が必要な教科の増加が要因となって、改善が必